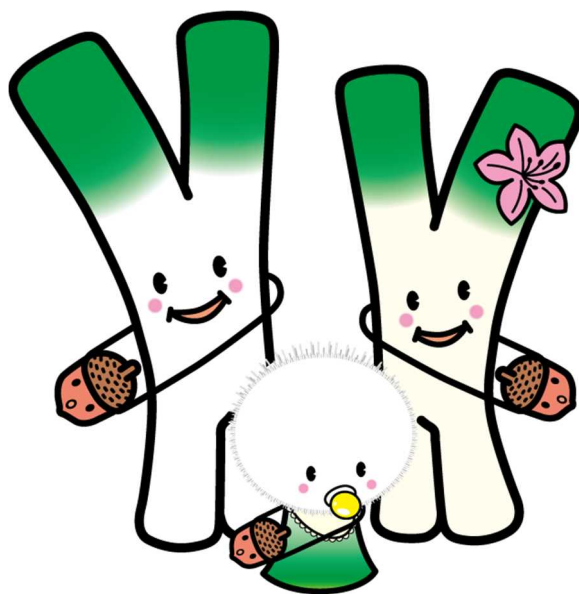


# 統一的な基準による財務書類

- 令和3年度 -



米子市総務部財政課



## 1. はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針により「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、地方公会計の整備（財務書類の整備）は、全国的にも進められていましたが、この2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることにより、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

そこで本市は、平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成することとなりました。

### 【新地方公会計制度(2つのモデル)】

平成18年5月「新地方公会計制度研究会報告書」

平成19年10月「新地方公会計制度実務研究会報告書」

### 【新地方公会計モデル】

平成21年1月「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」

平成22年3月「地方公共団体における財務書類の活用及び公表について」

平成23年12月「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」

### 【統一的な基準】

平成25年8月「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」

平成26年4月「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」

平成26年9月「財務書類作成要領」「資産評価及び固定資産台帳の手引き」

平成27年1月 統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)

統一的な基準による地方公会計マニュアル

## 2. 統一的な基準による地方公会計の策定意義

本市を含む地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高める観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））の必要性が高まっており、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるため、今後、公共施設等のマネジメントへの活用につなげることも可能となります。

### 地方公会計の意義

#### 1. 目的

- ①説明責任の履行  
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ②財政の効率化・適正化  
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

#### 2. 具体的内容(財務書類の整備)

##### 現金主義会計

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完



##### 発生主義会計

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

<財務書類>

地方公会計	企業会計
・貸借対照表	・貸借対照表
・行政コスト計算書	・損益計算書
・純資産変動計算書	・株主資本等変動計算書
・資金収支計算書	・キャッシュ・フロー計算書

#### 3. 財務書類整備の効果

- ①発生主義による正確な行政コストの把握  
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ②資産・負債(ストック)の総体的・一覽的な把握  
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示

総務省資料より

### 3. 公会計基準の比較

従来の地方公会計制度の会計基準は「総務省方式改訂モデル」、「総務省方式基準モデル」のほかに、「東京都方式」等があります。平成29年度末までに全ての地方公共団体が統一した基準による財務書類の作成が求められています。

	統一した基準	基準モデル	総務省方式改訂モデル	東京都	国 (省庁別財務書類の作成基準)
財務書類の体系	<ul style="list-style-type: none"> <li>○貸借対照表</li> <li>○行政コスト計算書</li> <li>○純資産変動計算書</li> <li>○資金収支計算書</li> <li>※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○貸借対照表</li> <li>○行政コスト計算書</li> <li>○純資産変動計算書</li> <li>○資金収支計算書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○貸借対照表</li> <li>○行政コスト計算書</li> <li>○純資産変動計算書</li> <li>○資金収支計算書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○貸借対照表</li> <li>○行政コスト計算書</li> <li>○正味財産変動計算書</li> <li>○キャッシュ・フロー計算書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○貸借対照表</li> <li>○業務費用計算書</li> <li>○資産・負債差額増減計算書</li> <li>○区分別収支計算書</li> </ul>
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	○段階的整備を想定→売却可能資産、土地を優先	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	○官庁会計システムとは連動していないが、法令に基づき国有財産台帳、物品管理簿等を整備
複式簿記	○官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	○官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施	○官庁会計処理に連動して発生の都度、複式仕訳を実施	○官庁会計システム(ADAMS II)に連動して発生の都度、複式仕訳を実施(国有財産等については、期末時に複式仕訳を実施)
有形固定資産の評価基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取得原価が判明…取得原価</li> <li>・取得原価が不明…再調達原価</li> <li>※取得原価の判明・不明の判断</li> <li>※適正な対価を支払わずに取得したものは再調達原価(道路等の土地は備忘価額1円)</li> <li>※売却可能資産は売却可能価額を注記</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業用資産土地…固定資産税評価額建物等…再調達原価</li> <li>○インフラ資産土地…取得原価建物等…再調達原価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共資産…決算統計データから取得原価を推計</li> <li>○売却可能資産…売却可能価額</li> </ul>	○取得原価	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国有財産(公共用財産を除く)…毎年度時価を基準に改定される国有財産台帳価額</li> <li>○公共用財産…取得原価</li> <li>○物品…取得原価</li> </ul>
税収の取扱い	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上	○行政コスト計算書に計上	○資産・負債差額増減計算書に計上



#### 4. 統一的な基準と総務省方式改定モデルとの違い

本市が従来作成していた総務省方式改訂モデルと統一的な基準を比較すると、大きく分けて3点の変更点があります。

##### ①『発生主義・複式簿記の導入』

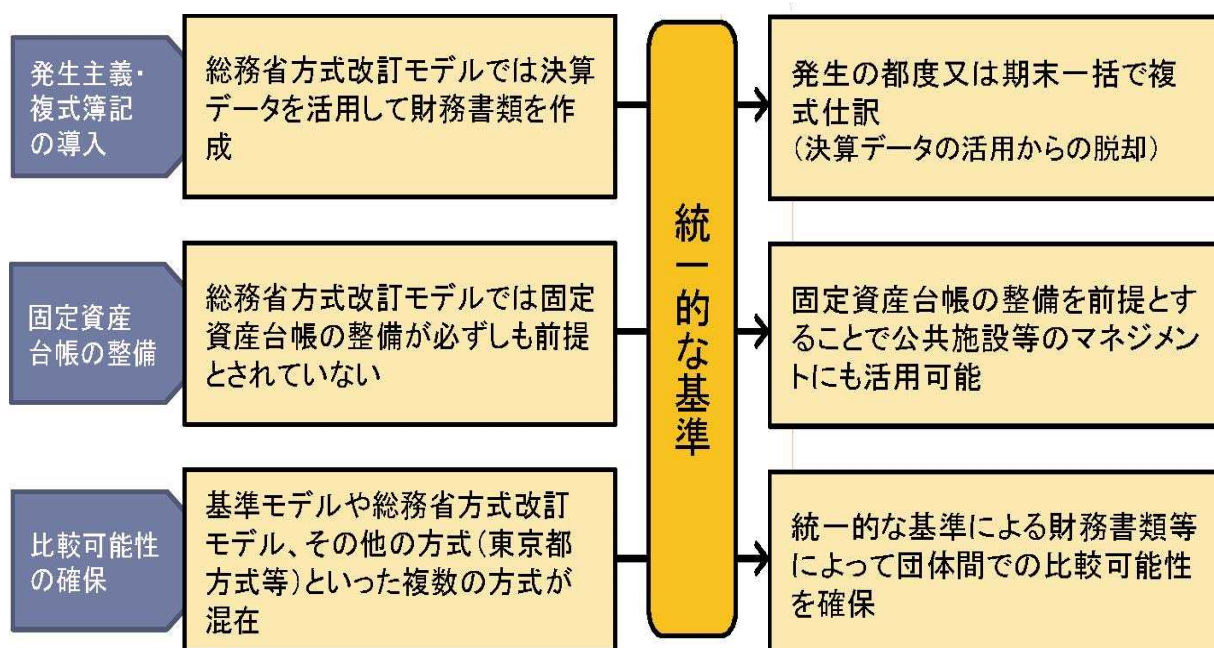
総務省方式改訂モデルは決算データを活用して財務書類を作成していましたが、統一的な基準では伝票単位で複式仕訳を実施し、発生主義会計を導入します。

##### ②『固定資産台帳の整備』

総務省方式改訂モデルでは必ずしも固定資産台帳の導入が前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、公共施設等のマネジメントにも活用可能となります。

##### ③『比較可能性の確保』

地方公会計制度の会計基準は従来、様々な会計基準が存在していましたが、平成30年3月末までに全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されます。



総務省資料より

## 5. 統一的な基準による財務4表の概要

### (1) 貸借対照表

会計年度末の地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類

### (2) 行政コスト計算書

一会計期間内の、資産形成を伴わない行政サービスの提供に要した費用（純行政コスト）を表す財務書類

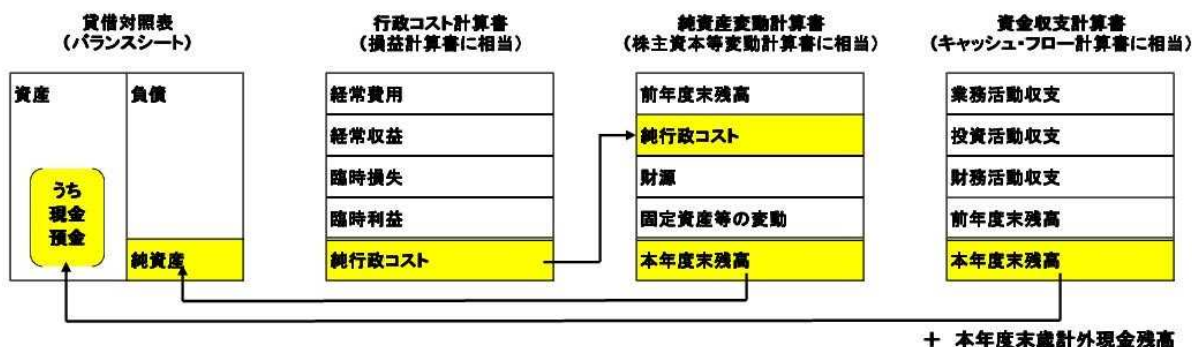
### (3) 純資産変動計算書

一会計期間内の、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

### (4) 資金収支計算書

一会計期間の、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類

【参考】財務書類4表の相互関係



#### 貸借対照表

- 「資産」……これまで整備された社会資本及び基金等の財産が計上されています。資産のうち、現金預金は資金収支計算書の収支戻と一致します。
- 「負債」……資産を賄うための財源の内、将来世代が負担することになる分が計上されています。
- 「純資産」……資産を賄うための財源の内、現在までの世代または国や県が負担した分が計上されています。純資産変動計算書の収支戻と一致します。

#### 行政コスト計算書

- 「経常費用」……行政サービスの提供に係る費用が計上されています。(人件費、物件費及び補助金等)
- 「経常収益」……行政サービスの提供に係る収益が計上されています。(使用料や手数料等の受益者負担分)
- 「臨時損失」……災害復旧事業費や資産除売却損等が計上されています。
- 「臨時利益」……資産売却益等が計上されています。
- 「純行政コスト」……行政サービスの提供等に係る費用のうち、税収や国県等補助金で賄うことになる分を示しています。

#### 純資産変動計算書

- 「純行政コスト」……行政コスト計算書と連動します。
- 「財源」……税収及び国県等補助金の金額が計上されています。
- 「固定資産等の変動」……年度中の資産の増減を示しています。

#### 資金収支計算書

- 「業務活動収支」……行政サービスの提供に係る収支が計上されています。
- 「投資活動収支」……固定資産等の形成に係る収支が計上されています。
- 「財務活動収支」……地方債の発行、償還に係る収支が計上されています。

## 6. 財務書類の対象会計範囲

地方公共団体では、普通会計以外に水道事業、国民健康保険事業などの公営事業会計で様々な事業を行っています。さらに、地方公共団体が直接行う事業とは別に、一部事務組合や市が出資などを行っている外郭団体においても地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施しています。

こうしたことから、市全体の資産及び負債の状況等を総合的に把握するため、普通会計分に加えて、これ以外の公営事業会計と一部事務組合、さらに地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体までを含めた連結財務書類を作成します。

### (1) 対象とする範囲

#### ①普通会計

- 一般会計のうちの錦海団地事業部分を除いた部分
- 土地取得事業特別会計
- 市営墓地事業特別会計
- 駐車場事業特別会計のうちの駐輪場部分

..... ↑ (一般会計等財務書類対象範囲)

#### ②公営企業法適用の企業会計

- 水道事業
- 工業用水道事業
- 下水道事業

#### ③公営企業法非適用の企業会計

- 駐車場事業特別会計のうちの駐輪場部分を除いた部分
- 一般会計のうちの錦海団地事業部分
- 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計

#### ④その他の特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計

..... ↑ (全体財務書類対象範囲)

#### ⑤一部事務組合

一部事務組合とは、地方公共団体の行う特定の事務事業を他の地方公共団体と共同して処理するために設立された特別地方公共団体です。本市が構成団体として加入している団体を連結対象とし、本市の経費負担割合に応じて比例連結を行いました。



◆本市が加入している一部事務組合

- 米子市日吉津村中学校組合
- 鳥取県西部広域行政管理組合
- 鳥取県後期高齢者医療広域連合

⑥連結対象の外郭団体

地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している団体で、本市からの出資比率 50%以上の団体を連結対象としました。

◆第三セクター等

- (一財) 米子市勤労者福祉サービスセンター
- (一財) 米子市生活環境公社
- (一財) 米子市文化財団
- (一財) 米子市開発公社
- (福) 米子福祉会

..... ↑ (連結財務書類対象範囲)

(2) 留意事項

連結財務書類は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、ひとつの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等は、本市に帰属するものではありません。

## 【資料】

- 一般会計等財務書類
- 財務書類を活用した財務分析（一般会計等）
- 市全体財務書類
- 連結財務書類

# 一般会計等財務書類



【様式第2号】

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	60,933,936
業務費用	28,415,352
人件費	7,890,706
職員給与費	5,758,900
賞与等引当金繰入額	379,707
退職手当引当金繰入額	518,352
その他	1,233,747
物件費等	19,688,449
物件費	13,043,277
維持補修費	487,898
減価償却費	6,157,274
その他	-
その他の業務費用	836,197
支払利息	258,714
徴収不能引当金繰入額	0
その他	577,483
移転費用	32,518,584
補助金等	10,475,143
社会保障給付	17,007,501
他会計への繰出金	4,144,862
その他	891,078
経常収益	2,493,411
使用料及び手数料	1,240,009
その他	1,253,402
純経常行政コスト	58,440,525
臨時損失	19,630
災害復旧事業費	12,567
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	7,063
その他	-
臨時利益	8,062
資産売却益	8,062
その他	-
純行政コスト	58,452,093



## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	112,890,845	179,044,304	△ 66,153,459
純行政コスト(△)	△ 58,452,093		△ 58,452,093
財源	59,016,042		59,016,042
収等	35,605,121		35,605,121
国県等補助金	23,410,921		23,410,921
本年度差額	563,949		563,949
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,765,204	2,765,204
有形固定資産等の増加		4,416,761	△ 4,416,761
有形固定資産等の減少		△ 6,543,242	6,543,242
貸付金・基金等の増加		900,207	△ 900,207
貸付金・基金等の減少		△ 1,538,930	1,538,930
資産評価差額		-	
無償所管換等	290,476	290,476	
その他	△ 472,364	△ 472,364	-
本年度純資産変動額	382,061	△ 2,947,092	3,329,153
本年度末純資産残高	113,272,906	176,097,212	△ 62,824,306

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	55,066,375
業務費用支出	22,547,791
人件費支出	8,202,476
物件費等支出	13,543,676
支払利息支出	258,714
その他の支出	542,925
移転費用支出	32,518,584
補助金等支出	10,475,143
社会保障給付支出	17,007,501
他会計への繰出支出	4,148,953
その他の支出	886,987
業務収入	59,327,523
税収等収入	35,881,422
国県等補助金収入	20,952,285
使用料及び手数料収入	1,242,094
その他の収入	1,251,722
臨時支出	12,567
災害復旧事業費支出	12,567
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>4,248,581</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	19,205,709
公共施設等整備費支出	4,416,761
基金積立金支出	2,857,717
投資及び出資金支出	352,355
貸付金支出	11,578,876
その他の支出	-
投資活動収入	16,504,404
国県等補助金収入	2,458,636
基金取崩収入	2,333,410
貸付金元金回収収入	11,643,680
資産売却収入	68,678
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,701,305</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,211,081
地方債償還支出	6,211,081
その他の支出	-
財務活動収入	5,493,377
地方債発行収入	5,493,377
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 717,704</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>829,572</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,372,765</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,202,337</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,576,913</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>23,123</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,600,036</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,802,373</b>

# 全体財務書類

## 市全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	296,317,365	固定負債	160,208,599
有形固定資産	285,692,176	地方債	107,608,416
事業用資産	95,153,577	長期未払金	-
土地	51,550,923	退職手当引当金	6,796,582
立木竹	663,866	損失補償等引当金	8,855
建物	107,737,084	その他	45,794,746
建物減価償却累計額	△ 67,696,299	流動負債	14,005,650
工作物	3,979,018	1年内償還予定地方債	9,405,872
工作物減価償却累計額	△ 2,705,622	未払金	2,244,552
船舶	-	未払費用	37,125
船舶減価償却累計額	-	前受金	31,740
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	491,581
航空機	-	預り金	1,233,101
航空機減価償却累計額	-	その他	561,679
その他	458,350		
その他減価償却累計額	△ 457,800	<b>負債合計</b>	<b>174,214,249</b>
建設仮勘定	1,624,057	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	189,607,729	固定資産等形成分	222,291,350
土地	37,758,951	余剰分(不足分)	△ 76,098,935
建物	5,457,707		
建物減価償却累計額	△ 2,129,536		
工作物	290,987,794		
工作物減価償却累計額	△ 143,877,879		
その他	13,574		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,397,118		
物品	2,585,698		
物品減価償却累計額	△ 1,654,828		
無形固定資産	9,208		
ソフトウェア	9,172		
その他	36		
投資その他の資産	10,615,981		
投資及び出資金	3,417,697		
有価証券	150,420		
出資金	3,267,277		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,208,784		
長期貸付金	511,746		
基金	5,681,309		
減債基金	328,686		
その他	5,352,623		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 203,555		
流動資産	24,089,299		
現金預金	17,618,643		
未収金	1,779,102		
短期貸付金	-		
基金	3,645,950		
財政調整基金	2,615,405		
減債基金	1,030,545		
棚卸資産	5,736		
その他	1,177,145		
徴収不能引当金	△ 137,277		
<b>資産合計</b>	<b>320,406,664</b>	<b>純資産合計</b>	<b>146,192,415</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>320,406,664</b>

## 市全体行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	93,774,868
業務費用	38,011,727
人件費	9,376,115
職員給与費	7,058,354
賞与等引当金繰入額	454,232
退職手当引当金繰入額	532,409
その他	1,331,120
物件費等	26,825,367
物件費	15,268,002
維持補修費	664,823
減価償却費	10,728,905
その他	163,637
その他の業務費用	1,810,245
支払利息	908,191
徴収不能引当金繰入額	6,659
その他	895,395
移転費用	55,763,141
補助金等	38,129,246
社会保障給付	17,012,454
他会計への繰出金	△ 270,000
その他	891,441
経常収益	11,445,205
使用料及び手数料	6,355,193
その他	5,090,012
純経常行政コスト	82,329,663
臨時損失	23,209
災害復旧事業費	12,567
資産除売却損	31
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	7,063
その他	3,548
臨時利益	8,159
資産売却益	8,062
その他	97
純行政コスト	82,344,713



## 市全体純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	138,551,501	220,593,381	△ 82,041,880
純行政コスト(△)	△ 82,344,713		△ 82,344,713
財源	88,287,658		88,287,658
税収等	45,141,817		45,141,817
国県等補助金	43,145,841		43,145,841
本年度差額	5,942,945		5,942,945
固定資産等の変動(内部変動)		0	0
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		0	0
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	290,476	290,476	
その他	1,407,493	1,407,493	-
本年度純資産変動額	7,640,914	1,697,969	5,942,945
本年度末純資産残高	146,192,415	222,291,350	△ 76,098,935

## 市全体資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	83,706,921
業務費用支出	27,943,780
人件費支出	9,599,303
物件費等支出	16,121,026
支払利息支出	907,559
その他の支出	1,315,892
移転費用支出	55,763,141
補助金等支出	38,129,246
社会保障給付支出	17,012,454
他会計への繰出支出	△ 265,909
その他の支出	887,350
業務収入	96,385,503
税込等収入	45,326,060
国県等補助金収入	40,728,517
使用料及び手数料収入	6,265,338
その他の収入	4,065,588
臨時支出	16,146
災害復旧事業費支出	12,567
その他の支出	3,579
臨時収入	97
<b>業務活動収支</b>	<b>12,662,533</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	24,725,796
公共施設等整備費支出	10,187,128
基金積立金支出	2,857,717
投資及び出資金支出	40,020
貸付金支出	11,640,931
その他の支出	-
投資活動収入	18,296,793
国県等補助金収入	3,780,540
基金取崩収入	2,333,410
貸付金元金回収収入	11,705,735
資産売却収入	68,679
その他の収入	408,429
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,429,003</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,668,019
地方債償還支出	9,668,019
その他の支出	-
財務活動収入	10,224,197
地方債発行収入	10,224,177
その他の収入	20
<b>財務活動収支</b>	<b>556,178</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>6,789,708</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>9,793,962</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>16,583,670</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,001,925</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>33,048</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,034,973</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>17,618,643</b>

# 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	303,940,138	固定負債	162,547,665
有形固定資産	291,321,867	地方債等	108,697,009
事業用資産	100,400,916	長期未払金	0
土地	52,585,334	退職手当引当金	8,018,779
立木竹	663,866	損失補償等引当金	8,855
建物	115,493,801	その他	45,823,022
建物減価償却累計額	△ 71,717,528	流動負債	14,606,928
工作物	8,196,453	1年内償還予定地方債等	9,695,486
工作物減価償却累計額	△ 6,632,064	未払金	2,326,386
船舶	-	未払費用	78,886
船舶減価償却累計額	-	前受金	32,235
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	636,552
航空機	-	預り金	1,250,721
航空機減価償却累計額	-	その他	586,662
その他	458,350		
その他減価償却累計額	△ 457,800	<b>負債合計</b>	<b>177,154,593</b>
建設仮勘定	1,810,504	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	189,607,729	固定資産等形成分	231,455,945
土地	37,758,951	余剰分(不足分)	△ 76,193,190
建物	5,457,707	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 2,129,536		
工作物	290,987,794		
工作物減価償却累計額	△ 143,877,879		
その他	13,574		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,397,118		
物品	4,407,663		
物品減価償却累計額	△ 3,094,441		
無形固定資産	14,856		
ソフトウェア	12,482		
その他	2,374		
投資その他の資産	12,603,415		
投資及び出資金	3,401,208		
有価証券	150,420		
出資金	3,250,788		
その他	-		
長期延滞債権	1,224,958		
長期貸付金	511,746		
基金	7,660,911		
減債基金	328,686		
その他	7,332,225		
その他	8,147		
徴収不能引当金	△ 203,555		
流動資産	28,477,210		
現金預金	21,640,194		
未収金	1,851,670		
短期貸付金	1,193		
基金	3,690,746		
財政調整基金	2,660,201		
減債基金	1,030,545		
棚卸資産	5,736		
その他	1,424,948		
徴収不能引当金	△ 137,277		
繰延資産	0		
<b>資産合計</b>	<b>332,417,348</b>	<b>純資産合計</b>	<b>155,262,755</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>332,417,348</b>

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	179,568,189
業務費用	45,998,109
人件費	12,461,225
職員給与費	9,872,677
賞与等引当金繰入額	549,577
退職手当引当金繰入額	680,840
その他	1,358,131
物件費等	28,926,229
物件費	16,864,742
維持補修費	795,999
減価償却費	11,101,655
その他	163,833
その他の業務費用	4,610,655
支払利息	916,445
徴収不能引当金繰入額	6,659
その他	3,687,551
移転費用	133,570,080
補助金等	115,865,787
社会保障給付	17,020,001
他会計への繰出金	△ 270,000
その他	954,292
経常収益	11,099,850
使用料及び手数料	6,504,532
その他	4,595,318
<b>純経常行政コスト</b>	<b>168,468,339</b>
臨時損失	46,576
災害復旧事業費	12,567
資産除売却損	586
損失補償等引当金繰入額	3,485
その他	29,938
臨時利益	26,305
資産売却益	8,424
その他	17,881
<b>純行政コスト</b>	<b>168,488,610</b>



## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	148,740,636	229,843,142	△ 81,102,506	0
純行政コスト(△)	△ 168,488,610		△ 168,488,610	0
財源	173,397,926		173,397,926	0
税収等	93,618,203		93,618,203	0
国県等補助金	79,779,723		79,779,723	0
本年度差額	4,909,316		4,909,316	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	290,476			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	1,322,327			
本年度純資産変動額	6,522,119	1,612,803	4,909,316	0
本年度末純資産残高	155,262,755	231,455,945	△ 76,193,190	0

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	
<b>本年度資金収支額</b>	
<b>前年度末資金残高</b>	
<b>本年度末資金残高</b>	0

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	0